

# 「自衛隊からの支援要請を実現させる全国地方議員の会」設立書

代表 東京都町田市議会議員

所属会派 「保守の会」 大西宣也

全国地方議員各位

議員各位に於かれましては予てより、我が国の防衛の重要性と自衛隊についての深い認識とご理解を示され、防衛基盤の育成にご尽力頂いております。

また議員として自衛隊と地域の一体化に力を尽くされ、基地及び駐屯地の充実発展及び隊員の任務遂行意欲の向上並びに自衛隊の任務達成に多大の貢献をされておられることに心から感謝申し上げます。

さて、平成31年2月の衆議院予算委員会において、安倍総理大臣が全国の64%の自治体が自衛隊に協力していないとの発言がありましたが、本当にそんなことがあるのかとわが耳を疑ったところではありますが調査の結果、その実施方法等に問題があることが分かりました。

各位におかれましてはすでにご承知のように、防衛大臣から下記の支援要請が毎年、全国の地方公共団体の首長宛に発せられています。（この要請文は総務部門に必ず保管されています。）そのうち自衛隊が特に重視していることは次の2点であります。

## 1、自衛官募集等の推進について（依頼）

## 2、退職自衛官の地方公共団体での防災部門への採用について（依頼）

1については自衛隊として特に苦勞されているのが自衛隊法97条に基づき要請している隊員募集に必要な名簿の確保であります。内容は①氏名 ②生年月日 ③男女別 ④住所の4情報のみで、募集担当の自衛官が区市町村役場に出向き、パソコン画面に表示された情報を見て、それを15時間～30時間かけ、模写しているのが実態です。

防衛大臣の要請文は紙媒体または電子媒体での提供を求めています。関東地方でその要請に紙媒体で応じているのは、渋谷区、町田市、川崎市の3自治体のみと聞き及んでおります。

町田市ではこの12月からは電子媒体の提出ができるように改善されます。これは全国の地方公共団体でも初めてのことであり、それは議会における議員の指摘で実現したものであり、議員の積極的な活動が功を奏したものであります。

2については自衛隊勤務を通じて、これまで自衛官として得た危機管理能力を地方公共団体の防災関係部門等において活用していただけるよう、危機管理の経験のある退職自衛官の地方公共団体防災部門への採用の依頼です。平成27年10月には「地域防災マネージャー制度」が創設されたところであり、その結果、390を超える地方公共団体で退職自衛官を採用しております。

しかしながら全国1,788の地方公共団体での採用率は僅か21.8%に過ぎません。最近の報道では防災担当の専任職員ゼロが517自治体もあることが判明しており、政府としても災害対応能力の強化に乗り出すところです。

退職自衛官の防災部門での採用は自衛隊で培った知識や経験を社会に還元するだけでなく地域の防災基盤の強化にもつながるものであり極めて重要であります。

以上の要請はすべて地方公共団体単位で解決できる問題ではありますが、この問題について情報

の交換を行い、問題意識を共有できる全国地方公共団体の議員の組織化を図れば、なお一層自衛隊に対し強力な支援ができるのではないかと考えます。

協力方法の研究、首長への働きかけ、募集担当事務所への助言、個人情報開示審議会への提言や傍聴などを進めて行きたいと考えております。

ぜひ上記の状況をよくご認識頂き、「自衛隊からの支援要請を実現させる全国地方議員の会」へのご参加を伏してお願いする次第であります。

なお、自衛隊の支援要請を実現させる全国地方議員の会の目的としては前述の2つを含めて以下の4目的を掲げます。

- 1、自衛隊への地方公共団体としての協力を総合的に推進する。
- 2、自衛隊と地方議会の緊密な連携を推進する。
- 3、自衛隊の円滑な募集状況をつくる。
- 4、自衛隊の行事など諸活動に協力し、地域住民の国防意識向上を図る。

以上